

令和元年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 職員数の推移は、平成31年4月常勤一般職職員87名（あすなろ荘所長含む）から以降令和2年3月退職者4名（うち定年退職3名、自己都合1名）、4月には新規採用職員5名、再任用職員2名により全体で90名（3名の増）となった。
このほか、令和2年4月よりそれまでの嘱託・臨時職員が会計年度任用職員に移行した。（会計年度任用職員は、週当たり20時間以上（共済組合・社会保険加入者）で24名となった。）
- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を発症する例がみられるため、外部相談員や産業医によるメンタルヘルス事業を推進した。
- 人材育成による組織力の向上を図るため人事評価制度を推進した。

2. 庶務関係

- 地方公務員法の改正に伴い令和2年4月からそれまでの非常勤特別職の職が限定化され臨時的に任用していた職員、嘱託職員などが会計年度任用職員として新たな任用形態へ移行した。会計年度任用職員の制度整備のため例年に比べ多くの例規制定、改正が行われた。

3. 選挙関係

- 長野県議会議員一般選挙が平成31年4月7日に執行された。
 - ・選挙結果（木曽郡選挙区）
選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。
- 参議院議員通常選挙が令和元年7月4日に執行された。
 - ・選挙結果（南木曽町開票区）
当日有権者数3,569 投票者数2,434（投票率68.20%）前回△4.52%

4. 防犯・消防・防災・交通安全

- 木曽郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会において、1部ポンプ車操法の部で第3分団が優勝し、飯田市で開催された県大会に出場した。
- 消防施設整備では、配備後20年を経過した普通積載車1台を更新した。
第1分団3部（与川分館）
- 平成30年度雨量観測システム事業の一部を繰り越し（妻籠・田立）観測データを町ホームページに公開した。

- 平成 30 年度事業実施を取り下げ、再度予算計上した妻籠地区（尾又）の防火水槽が計画より 1 年遅れで完成した。（地下式 40 t 級）
- 防災行政無線（移動系）について、一部事業を繰り越したものの年度内に通常使用可能となるまで整備した。（6 月 30 日竣工）
- 高齢者の安全運転サポート車補助制度を創設した。
申請実績：18 件 510 千円

5. 管理関係

- 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化等のための個別施設管理計画を策定した。
- 用地に関する個別案件文書を整理し処理を促進した。

6. 財政関係

- 歳入決算額は、3,877,793 千円、歳出の決算額は、3,750,923 千円、普通会計の歳入歳出の差引額は、126,870 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 50,200 千円を差し引いた実質収支額は 76,670 千円となった。
- *経常収支比率 85.1%
- *実質公債費比率 3年平均で 6.0%（令和元年度単年度では 5.7%）
- *財政力指数 0.247（3ヶ年平均）

【評価】

- 職員のメンタル不調者を出さない、早期発見するための取り組みに力をいれた。
- 防火水槽については、事業が一年遅れながらも完了することができ、地域の要望に応えるができた。
- 財政指標では、経常収支比率が前年に対し 0.4 ポイント減少しているが、85%を超えた高い水準で推移している状況である。投資的比率が増加しており、大型事業も控えていることから引き続き行財政改革、経常経費の圧縮に努め、財政の健全化を進める必要がある。

3 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用職員を含む)

上段()内は会計年度任用職員(月額)数で外書き

上段 R 2.4.1 現在

下段()内は嘱託職員数で外書き

下段 H31.4.1 現在 (単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	9 7	6 (5) 7	16 15 (1)	10 (1) 11	11 12	7 7	1 1	9 (2) 10 (1)		69 (8) 70 (2)
南木曾 小学校								1 (7) 1 (5)		1 (7) 1 (5)
南木曾 中学校								1 (5) 1 (4)		1 (5) 1 (4)
読書 保育園								9 8 (1)		9 8 (1)
蘭 保育園								2 (2) 3		2 (2) 3
田立 保育園								2 (2) 2 (1)		2 (2) 2 (1)
特養老									1 1	1 1
広域 連合									1 1	1 1
社協等									3	3
県派遣 研修									1	1
計	9 7	6 (5) 7	16 15 (1)	10 (1) 11	11 12	7 7	1 1	24 (18) 25 (12)	6 2	90 (24) 87 (13)

* 上記以外の講師

南木曾小学校2名 (町費)

南木曾中学校1名 (町費)

* 育児休業者・休職者の状況

R 2.4.1 1名

H31.4.1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者：5名(2.4.1) 退職者：4名(31年度) (退職者のうち2名再任用)

(3) 職員数の推移

平成22年度 82名 (13名)

平成27年度 84名 (15名)

平成23年度 83名 (11名)

平成28年度 84名 (13名)

平成24年度 81名 (13名)

平成29年度 85名 (14名)

平成25年度 81名 (13名)

平成30年度 86名 (15名)

平成26年度 82名 (13名)

平成31年度 87名 (13名)

* ()内は臨時職員数。各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

- 委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会
- 個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
 - ・23日間実施（4月～3月）
 - ・延べ60人
 - ・委託料 355,740円
- 新入職員研修会
 - ・6月28日（1回）
 - ・委託料 32,400円
- 職員研修会(コミュニケーション研修2月28日 41名)
 - ・委託料 68,640円

2. ストレスチェック

- 委託業者・・・(一社)長野県労働基準協会連合会 松本健診所
 - ・延べ115人（全職員及び臨時職員）
 - ・委託料 86,940円

3. 産業医派遣

- 派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授
 - ・5月31日, 7月24日, 8月5日, 9月6日, 9月24日, 12月23日（6回）
 - ・委託料 240,000円

上記1～3 委託料計 783,720円

- 4. 市町村共済組合助成金 100,000(新人研修 コミュニケーション研修に充当)

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と臨時職員を対象に人事評価制度を実施した。

【人事評価制度の実施】

- ・令和元年 5月 個人目標設定及び面談
- ・令和元年10月 中間面談
- ・令和2年 3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

- ・平成31年 4月23日 第8回人材育成推進委員会の開催「人事評価処遇への反映」
- ・令和元年 5月24日 目標設定研修会の開催
- ・令和2年 1月22日 評価者研修会の実施

- 人事評価制度運用支援業務を委託

- ・委託先 株式会社ぎょうせい
- ・委託料 830,600円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例 パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 南木曾町町長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例 	24	0
規則	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員の級及び号俸の決定に関する規則 パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例施行規則 会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則 南木曾町職員の条件付採用の期間の延長に関する規則 南木曾町職員の臨時的任用に関する規則 	13	1

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

個別受信機設置等の状況 (台)

元年度末総導入台数		2,000
内 訳	貸与台数 (一般)	1,595
	貸与台数 (公共施設)	79
	貸与台数 (公共施設) ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数 (事業所)	99
	有償譲渡台数 (※)	5
	予備在庫台数	185

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,976
音声告知端末のみ	75
合計	2,051

○ 告知放送の状況 (年度計 1,276 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	87	103	85	126	111	111	146	119	77	82	108	121

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 5 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 5 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、5 種類の申請業務に 48 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	2
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	45
ふるさと納税	0
合 計	48

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 18 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	元年度	30年度	差 引
庶務一般関係	20,261,216	17,898,239	2,362,977
選挙関係	363,596	200,556	163,040
交通災害関係	56,760	55,728	1,032
G I S 関係	7,645,000	2,516,400	5,128,600
町税賦課徴収関係	6,943,520	5,884,292	1,059,228
健康管理関係	1,654,160	1,893,834	△239,674
福祉医療給付関係	438,180	1,381,104	△942,924
国民健康保険関係	1,021,035	1,186,286	△165,251
後期高齢者医療関係	463,276	719,962	△256,686
戸籍・住民基本台帳関係	4,878,084	5,420,088	△542,004
国民年金関係	165,000	361,800	△196,800
児童手当関係	222,360	226,216	△3,856
上下水道関係	3,177,847	2,384,208	793,639
社会保障・税番号制度関係	706,320	1,787,400	△1,081,080
計	47,996,354	41,916,113	6,080,241

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ W i n 7 端末 O S アップグレード対応作業委託料の増

(G I S 関係)

- ・ 下水道台帳、道路台帳情報の追加による増

(町税賦課徴収関係)

- ・ 分合筆異動修正業務委託料の増

(福祉医療給付関係)

- ・ 現物給付化に伴うシステム改修委託料の皆減

(上下水道関係)

- ・ 水道料金システム消費税率改定対応作業の増

(社会保障・税番号制度関係)

- ・ システム改修・テスト経費の皆減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後 5 時 15 分～午後 7 時 (月曜日が祝日、休日の場合は除く)

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績 (件数)

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 31 年 4 月	4	2	0	3	4	0	3	1	16	29
令和元年 5 月	3	0	0	6	1	2	4	0	17	30
6 月	4	1	0	4	5	3	2	5	17	37
7 月	4	2	1	7	6	4	3	5	16	44
8 月	3	0	1	3	3	1	2	4	5	19
9 月	3	4	1	6	2	1	4	0	19	37
10 月	3	0	0	3	8	2	1	1	6	21
11 月	3	1	1	3	3	3	5	1	5	22
12 月	4	0	0	3	7	2	2	2	15	31
令和 2 年 1 月	3	1	1	0	6	3	0	3	3	17
2 月	3	0	0	4	4	5	2	0	10	25
3 月	5	0	0	9	2	1	2	1	10	25
計	42	11	5	51	51	27	30	23	139	337
前年度	43	14	1	30	65	25	45	41	129	350

(8) 庁舎管理関係

・役場地下重油タンクFRPライニング工事	1,870,000円【工事】
・役場庁舎サーバー室エアコン取替工事	216,000円【修繕】
・役場車庫充電コンセント設置工事	269,500円【修繕】
・役場庁舎床暖房不凍液補充、エアー抜き業務	415,800円【修繕】
・役場庁舎裏口通路照明器具LED化工事	197,450円【修繕】
・役場庁舎自動扉修繕工事	723,800円【修繕】

備品購入

庁舎 2 階 (大小) 会議室	会議用テーブル	20 台	
	会議用イス	60 脚	
	イス収納台車	2 台	
	合計		1,040,600円
庁舎 1 階 応接会議室	会議用イス	12 脚	104,280円
庁舎来客用車いす (自走式・介助用各 1 台)	2 台		134,000円
議場換気用サーキュレーター	4 台		137,632円

このほか、工事請負費において、令和 2 年度への繰り越し事業として災害等停電時の役場機能を最低限維持するための非常用発電機設置工事を実施した。

これにより商用電源停止時は、太陽光発電システム蓄電池回路のみ使用可能となるが、夜間・気象条件等により蓄電池回路が使用不可能となった場合でも、発電機による電源供給が可能となり最低限の役場機能の維持を図ることが可能となった。

(令和2年3月27日契約 令和2年5月31日竣工)

事業費（工事請負費） 2,497,000円

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（6月3日 午後7時～）

・各課からのお知らせ

総務課	令和元年度当初予算及び主な事業について	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	令和元年度各種検診について	他
産業観光課	中山間地域農業直接支払制度について	他
建設環境課	道路・河川愛護作業について	他
教育委員会	保育園の今後のあり方について	
社会福祉協議会からの連絡		

後期（12月4日 午後4時～）

・各課からのお知らせ

総務課	高齢運転者の交通事故防止対策補助金創設について	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	町の医療費の状況について	他
産業観光課	中山間地域等直接支払制度第5期対策について	他
建設環境課	除雪について	他
教育委員会	旧蘭小学校施設を活用した通信制高校の開校について	
社会福祉協議会からの連絡		

前年度は、開催時間を夜にしてほしいとの要望があり、前期は試行的に19時からとした。

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回（定期（月1回）12回 随時2回）

町からのもの	78件		
警察関係	18件	チャレンジクラブ	13件
小中学校	29件	高校関係	17件
社会福祉協議会関係	17件	その他	113件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料	272,790円		
補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円（免責1000円）
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円
令和元年度	保険対象事故	0件	

(4) 表彰関係

令和元年度南木曾町定例表彰式（11月3日）

南木曾町表彰条例表彰

○勤続表彰

白金 克彦 （固定資産評価審査委員会委員）

志水 厚之 （保護司）

郷原 義勝 （保護司）

中島 ヒロ子 （表彰審査会委員）

藤原 義則 （上下水道審議会委員）

○有功表彰

伊藤 玉子 （田立和紙技術伝承）

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4,065人（令和2年4月1日現在）

共済加入者数 3,836人（加入率86.9%）

共済掛金 1,011,450円

内 訳 大人 300円×3,131人

高校生 300円×86人 = 25,800（町負担）

大人（中途加入） 300円×1人 = 300

中学生以下 100円×447人 = 44,700（町負担）

中学生以下（中途加入） 100円×8人 = 800（町負担）

中学生以下 50円×11人 = 550（町負担）

（中途加入／期間6ヶ月以下）

町負担計 = 71,850円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 3件（傷害見舞金）支払金額117,000円

4. 選挙関係

- (1) 選挙管理委員会開催状況 10回
(6/4、6/28、7/3、7/4、9/2、9/19、12/2、1/29、3/2、3/16)

- (2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
R 1. 6. 1	1, 691	1, 883	3, 574
R 1. 9. 1	1, 700	1, 874	3, 574
R 1. 12. 1	1, 700	1, 867	3, 567
R 2. 3. 1	1, 686	1, 860	3, 546

- (3) 選挙の執行状況

○長野県議会議員一般選挙

告示日 平成31年3月29日 選挙期日 平成31年4月7日

登録日 (31.3.28) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,694 女 1,890 計 3,584

・選挙結果 (木曾郡選挙区)

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
大畑 としたか	無所属

○参議院議員通常選挙

公示日 令和元年7月4日 選挙期日 令和元年7月21日

登録日 (1.7.3) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,707 女 1,892 計 3,599

・長野県選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,569 投票者数 2,434 (投票率 68.20%)

有効投票 2,374 無効投票 60

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
羽田 雄一郎	国民民主党	1, 399
斉藤 よしあき	労働の解放をめざす 労働者党	30
小松 ゆたか	自由民主党	856
古谷 孝	NHKから 国民を守る党	89

・比例代表区選挙結果（南木曾町開票区）

当日有権者数 3,569 投票者数 2,434（投票率 68.20%）

有効投票 2,359 無効投票 75

政党等	得票数	うち候補者得票数
日本共産党	370	29
自由民主党	818.071	357.071
オリーブの木	3	0
社会民主党	82	14
公明党	265	56
国民民主党	311.927	54.927
日本維新の会	77	4
幸福実現党	6	0
立憲民主党	317	33
労働の解放をめざす労働者党	5	2
NHKから国民を守る党	36	6
安楽死制度を考える会	9	0
れいわ新選組	59	20

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
 - 1) 総会 6 月 27 日
 - 2) 防犯指導員会議 3 月 27 日
- ②夏の防犯活動 夏の地域安全運動期間中（8 月 1 日～10 日）に町内一斉で実施
- ③秋の防犯活動 全国地域安全運動（10 月 11 日～20 日）に町内一斉で実施
- ④年末の防犯活動 年末特別警戒活動期間中（12 月 1 日～31 日）に町内一斉で実施
- ⑤防犯啓発活動
 - ・町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキの送付
 - 夏季（1800 枚 9,774 円） 年始（1800 枚 18,468 円）
- ⑥防犯カメラの設置 防犯対策として幹線道路に 1 基設置した。

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（6 基）・取替（6 基）を実施した。

- ① 新設 坂の下、神橋、渡島、尾越、口志水、沼田
- ② 取替 渡島、本町（2 基）、元町、和合南（2 基）

(3) 特殊詐欺等被害防止対策

高齢者を特殊詐欺の被害から守るため、オレオレ詐欺などの電話を受電しにくくする機能を持つ電話機や機器の購入に関する補助金交付した。

補助金交付実績 1 件 6,000 円

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員 310 名）

令和元年度 入団数 27 名（基本団員 18 名、機能消防団員 9 名）

令和元年度末 団員数 294 名（基本団員 256 名、機能消防団員 38 名）

(2) 行事等

平成 31 年	3 月 31 日	平成 31 年度入退団式	社会体育館
	1 7 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
令和 元年	5 月 15 日	町消防ポンプ操法合同訓練	南木曾中学校校庭
	1 9 日	郡消防ポンプ操法講習会	南木曾中学校校庭
	1 9 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	南木曾中学校校庭
	6 月 7 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	南木曾中学校校庭
	2 3 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	南木曾中学校校庭

	7月28日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	飯田市
	9月1日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
	11月9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
	24日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
	12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
	29日～30日	歳末夜警の実施※29日町長巡視	町内全域
令和2年	1月5日	出初式	社会体育館
	3月1日～7日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

① 火災出動件数	2件	読書地区1件、特殊火災（JRトンネル）1件
② 災害出動件数	0件	
③ 行方不明者捜索件数	0件	

(4) 消防学校入校

① 操法科	190期	13名	平成31年	4月20日
② 女性消防隊科	18期	2名	令和元年	8月31日
③ 訓練礼式科	95期	5名		11月8日～9日
④ ラッパ科	99期	1名		12月13日～14日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	10期	1名	令和2年	3月6日～7日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	5期	0名		3月13日～14日

(5) 消防水利の整備

防火水槽の新設

・妻籠地区防火水槽建設工事

尾又地区に防火水槽（地下式）40t級を1基新規で設置を行った。

事業費 8,162,400円（緊急防災・減災事業債7,500,000円）

（内訳）工事請負費 7,876,000円

設計監理（広域分担金） 286,400円

(6) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20年を経過する普通積載車1台を更新した。

事業費（普通積載車1台） 第1分団 第3部

10,978,000円（電源立地地域対策交付金事業

交付金額 10,500,000円）

7. 防 災

(1) 防災訓練

9月1日に南木曾町、南木曾町消防団との合同により与川地区で開催した。大雨により沢で土砂流出の恐れがあるとの想定で、地域住民の避難訓練、日赤奉仕団による非常食の炊き出し訓練、拡大版ハザードマップを活用した地域の危険・安全箇所の点検を実施した。

消防団は、本部分団が火災シミュレーションを行い、第1分団が北部・三留野地区で消火訓練、与川地区は防災訓練、第2分団1部が妻籠地区で消火訓練、2部が蘭地区で消火訓練、第3分団が田立地区で消火訓練、ラッパ隊が南木曾会館で規律・吹奏訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練を実施した。

令和2年1月27日、南木曾町を対象地域に豪雨を誘因とした大規模な土石流、大規模崩壊に伴う河道閉塞など複数の土砂災害の同時多発を想定した合同訓練を、国交省中部地方整備局・多治見砂防国道事務所・長野県・木曾建設事務所と南木曾町で田立社会教育施設を会場に実施した。

訓練では、発災前の体制、発生後の連絡、情報共有、役割分担の調整、現場対応など質問者の投げかけに対し各機関ごと回答する形で行われた。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2基	（妻籠・田立）
④戸別受信機	RV2000	1,950台	:RV2000NT 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

電波法の改正に伴い既存の機器の使用ができなくなり、現在の通信エリアの拡大を目的として、移動系（アナログ方式）無線のデジタル方式への更新を行った。従来は役場を親局として運用していたが、細野山中継局内に基地局を置くことで、従前の不感地域を解消し、エリア拡大を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資材の納入が遅れ、明許繰越することとなった。令和元年度では機器の導入、役場庁舎、細野山中継局内部の整備が完了したが、資材納入が遅れたことで細野山基地局への光ケーブルの敷設等は、6月30日の竣工となった。

令和元年度完了事業費	2,052,000円（実施設計委託料）①
令和2年度への繰越明許費	43,728,000円

令和2年度（完了）総事業費	43,725,000円②
工事請負費	42,680,000円
（内訳：無線機器更新	41,800,000円 附属工事（建柱9本）880,000円）
工事監理委託料	1,045,000円
当該事業総事業費 ①+②	45,777,000円

整備内容

統制局（役場内）	統制卓	1基
	遠隔制御装置	6基
基地局（細野山中継所）	10w	1基
移動局（公用車）	10w	32基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10w	2基
移動局（消防車両）	10w	22基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	15基
〃 （災害時予備）	5w	20基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz帯	1基
合計		100基

(4) 水防対策費

○雨量観測システム更新事業（緊急防災・減災事業起債）

平成30年度からの繰越事業。

平成28年度整備した妻籠・田立の雨量観測データを役場監視装置からデータ抽出・変換業務と、町ホームページで閲覧できるようホームページ改修業務を行った。

（令和元年9月30日 業務完了）

業務委託：気象データ抽出・変換	3,618,000円
：HP改修	962,280円
設計監理業務	2,700,000円
合計事業費	7,280,280円

○木曾川増水に備え、氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある個所での河川の状況を確認可能とするための監視カメラ整備が令和2年度実施計画で予定されている。

令和元年度では、国交省が定める仕様により開発された機器の選定と、設置個所の選定を行った。

- ・26機種から2機種に絞り込み
- ・設置個所 保全対象、被災実績、地元要望、氾濫危険個所、浸水危険地域、長野県設置個所、日照条件などを考慮し箇所の選定を行った。

事業費（委託料）968,000円

(5) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品として 長期保存水100箱、食糧（安心米）20箱、使い捨て哺乳瓶43セット、ドライミルク20箱を購入した。

事業費：612,865円

(6) 中部電力(株)と災害時における相互協力に関する協定を締結した

○南木曾町と中部電力株式会社木曾福島営業所の災害時における相互協力に関する協定災害（地震・洪水・雪害）により電力供給施設等への倒木・雪害等の除去について双方が協力して除去を行うもの。

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 高齢な運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000円分の「南木曾町商品券」を交付した。

○免許返納実績：21件 273千円

- ⑧ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は、後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を整備した高齢運転者を対象とした補助制度を創設。安全運転サポート車を購入の場合30,000円、ペダル踏み間違い時加速抑制装置を後付けで整備した場合は15,000円の補助をした。

○申請実績：18件 510千円（購入：16件、後付：2件）

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	3基（新設2基、修繕1基）
看板の整備	0箇所
停止線（指導線）の整備	0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	前年比
事故発生件数	20	18	12	18	7	7	8	9	11	6	-5
傷者	28	22	14	26	7	9	9	14	11	7	-4
死者	0	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0

* 死亡事故 0件（平成28年1月15日以降発生なし）

* 物損事故 79件（前年比△16件）

※町村別発生状況

	木祖村					木曾町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曾町	合計
		日義	福島・新開	開田高原	三岳						
件数	1	3	8	2	1	14	1	8	12	6	42
傷者	2	5	13	2	1	21	10	13	19	7	72
死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物損	40	41	188	30	29	288	11	64	73	79	555

9. 管 理 関 係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	22 件	51 筆
	表題部の登記	4 件	22 筆
R 元年度中の業務件数			

② 町有地売却 0 件

R 元年度中の業務件数

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付	56 件 (土地貸付収入	3,228,484 円	前年比	146,265 円減)
ロ. 町有建物貸付	2 件 (建物貸付収入	1,239,687 円	前年比	227,094 円増)
ハ. 町施設借地	134 件 (借 地 料	6,158,208 円	前年比	65 円増)
ニ. 町施設借家	1 件 (借 家 料	0 円	無償)

R2. 3. 31 時点

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可 (土地)	91 件 (1,126,557 円	前年比	58,134 円増)
ロ. 行政財産使用許可 (建物)	1 件 (300,000 円	前年比	0 円増)
ハ. 公共物管理条例による使用許可	32 件 (128,696 円	前年比	3,587 円減)
ニ. 町道占用許可	177 件 (5,069,011 円	前年比	6,413 円増)
ホ. 準用河川占用許可	79 件 (871,303 円	前年比	144,173 円増)

R2. 3. 31 時点

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【平成28年度から令和2年度まで】

公募施設

施 設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月 南木曾町個別施設計画策定

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 230 施設

種別	施設名	種別	施設名	
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家	
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)	
	三留野分館		富貴の森木工芸館	
	妻籠分館		柿其味噌工場	
	蘭分館		上の原漬物工場	
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ (本陣前)	
	田立分館		妻籠宿ふれあい館	
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所	
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所	
	与川三区集会所		旧桜井家住宅	
	与川四区集会所		木地師の家	
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟	
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ	
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ	
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ	
	天白集会所		学校教育施設	南木曾小学校
	上の原集会所			南木曾中学校
	新町・上仲町集会所		子育て支援施設	読書保育園
	下仲町・坂の下集会所			蘭保育園
	東町集会所			田立保育園
	和合北集会所	放課後こども教室なぎそっこ		
	和合南集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター	
	東栄町集会所		ひだまり工房	
	南栄町集会所	行政施設	田立地域コミュニティ施設のどか	
	神戸集会所		役場庁舎	
	渡島集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)	
	上段集会所	公営住宅	防災行政無線施設 南木曾中継所	
	尾越集会所		町営住宅 (80 棟 154 戸)	
	幸助集会所	公園	天白公園便所	
	元組集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所 (職員休憩所・車庫・ストックヤード)	
	向粟畑集会所	教員住宅	教員住宅 (21 棟)	
	下切集会所 (田立郵便局横)	消防・防災	消防団詰所・車庫 (29 棟)	
下切集会所	防災倉庫 (3 棟 三留野・田立・渡島)			
大野正兼集会所	その他	倉庫 (3 棟 沼田・住吉町・川向)		
塚野集会所		土蔵 (妻籠郵便局裏)		
田立花馬コミュニティ施設		産業センター (田立電機事務所)		
妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校)		島の平倉庫・車庫		
蘭社会教育施設 (旧蘭小学校)		旧東町ポンプ小屋		
田立社会教育施設 (旧田立小学校)		田立元組建物 (個人への賃貸借)		
南木曾町博物館・歴史資料館		大妻籠交流施設		
妻籠宿本陣				
熊谷家住宅				
山の歴史館				
スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ			
	南木曾町社会体育館			

(4) 公共用施設等工事関係

①町有地補修（南栄町 八十二銀行裏のり面）	194 千円（修繕費）
②向粟畑集会所トイレ改修工事（床下修繕）	912 千円（修繕費）
③町有地修繕（吾妻 181-2 竹木伐採）	247 千円（修繕費）
④役場下側溝及び集水桝修繕	165 千円（修繕費）

(5) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	250 件
＜内訳＞ ・管理関係	230 件（内収容動産 5 件）
・駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,473,827 円（管理関係分のみ）

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(6) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：51 台

＜内訳＞ ・公用車 28 台（所有台数は 36 台）

※地域おこし協力隊車 7 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。

・消防車 23 台

自動車損害共済分担金 1,219,090 円

10. 財政関係

(1) 令和元年度(平成31年度)予算の編成状況(一般会計)

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額						合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
1 町税	577,220			2,900	1,750	1,950	△ 300	583,520
2 地方譲与税	46,000					2,500	473	48,973
3 利子割交付金	600					△ 250	22	372
4 配当割交付金	1,600					△ 200	240	1,640
5 株式等譲渡所得割交付金	1,700					△ 900	142	942
6 地方消費税交付金	87,000					△ 5,000	△ 188	81,812
7 自動車取得税交付金	10,000					△ 4,500	98	5,598
8 環境性能割交付金						800	559	
9 地方特例交付金	1,000			1,624				2,624
10 地方交付税	1,630,000	11,000		74,997	11,432		25,168	1,752,597
11 交通安全対策特別交付金	600							600
12 分担金及び負担金	57,156	718		△ 537	△ 2,975	△ 9,798	△ 1,271	43,293
13 使用料及び手数料	75,389				△ 1,339	△ 371	903	74,582
14 国庫支出金	202,211	11,301		2,340	906	414	880	218,052
15 県支出金	250,780	9,192		8,093	△ 982	△ 2,437	△ 2,963	261,683
16 財産収入	35,862	1,600		420	1,235	△ 900	1,874	40,091
17 寄附金	9,200				4,670	6,230	1,282	21,382
18 繰入金	79,008	△ 11,000		7,773	4,963	2,489	△ 11,107	72,126
19 繰越金	10,000	33,000		966				43,966
20 諸収入	95,174	△ 5,513		9,572	1,000	221	5,231	105,685
21 町債	558,500	10,700		△ 15,000	△ 30,000	△ 49,700	△ 40,900	433,600
合計	3,729,000	60,998	0	93,148	△ 9,340	△ 59,452	△ 19,857	3,794,497

② 歳出 (単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額						合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
1 議会費	36,520	34			171	△ 156	△ 400	36,169
2 総務費	801,276	15,120		13,256	12,601	447	20,689	863,389
3 民生費	752,213	9,660		△ 7,973	7,333	△ 11,873	1,380	750,740
4 衛生費	162,612	8,248		2,561	△ 856	△ 4,131	△ 432	168,002
5 労働費	3,013							3,013
6 農林水産業費	359,589	△ 4,631		5,495	△ 640	△ 6,269	△ 7,341	346,203
7 商工費	109,174	16,726		2,730	△ 4	△ 6,826	△ 4,720	117,080
8 土木費	459,395	2,916		48,842	△ 28,538	10,805	△ 17,671	475,749
9 消防費	123,773	6,156	1,467			△ 25,715	△ 1,378	104,303
10 教育費	478,498	5,936	400	16,637	6,733	△ 8,239	△ 9,430	490,535
11 災害復旧費	0	1,300		4,860				6,160
12 公債費	422,600					△ 800	△ 3,800	418,000
13 諸支出金								
14 予備費	20,337	△ 467	△ 1,867	6,740	△ 6,140	△ 6,695	3,246	15,154
合計	3,729,000	60,998	0	93,148	△ 9,340	△ 59,452	△ 19,857	3,794,497

令和元年度（平成31年度）南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位：円）

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源	
						既収入 特定財源	未収入		特定財源			その他
							国庫支出金	県支出金	地方債			
2. 総務費	1. 総務管理費	021102	役場庁舎改修事業	2,500,000	2,500,000						2,500,000	
2. 総務費	1. 総務管理費	021519	空き家利活用推進補助事業	500,000	500,000						500,000	
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園フェンス等施設工事	6,003,000	5,895,000						5,895,000	
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	細野洞地区小水力発電施設建設事業	104,066,000	104,066,000	21,800,000	76,590,000				5,676,000	
6. 農林水産業費	2. 林業費	062210	森林経営管理事業	1,320,000	1,320,000						1,320,000	
7. 商工費	1. 商工費	071209	プレミアム付商品券事業	1,030,000	1,030,000		1,020,000				10,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強化事業 沼田線	49,517,000	34,484,000		18,240,000		16,000,000		244,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	柿其溪谷線舗装事業	6,327,000	6,127,000				5,400,000		727,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	町道向栗畑線改良事業	20,550,000	12,760,000				11,800,000		960,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	桃介橋橋梁維持補修事業	24,300,000	17,310,000				16,900,000		410,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁補強事業	6,500,000	6,500,000		2,490,000		3,300,000		710,000	
8. 土木費	4. 住宅費	084202	ユークイ住宅建設測量設計業務	4,320,000	4,320,000	4,200,000					120,000	
9. 消防費	1. 消防費	091303	防災行政無線（移動系）デジタル化更新事業	43,728,000	43,728,000				42,600,000		1,128,000	
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	ICT教育環境整備事業	3,000,000	3,000,000	2,800,000					200,000	
10. 教育費	7. 博物館費	107101	脇本陣奥谷修繕工事設計業務	1,000,000	1,000,000						1,000,000	
合計				274,661,000	244,540,000	28,800,000	98,340,000	0	96,000,000	0	21,400,000	

平成30年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源				一般財源	
							既収入特定財源	未収入特定財源				その他
								国庫支出金	県支出金	地方債		
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園駐車場整備事業	33,200,000	33,051,000	33,008,903	2,000,000			30,000,000		1,008,903
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	小規模水道整備事業 (三軒屋地区)	30,000,000	17,000,000	16,244,000						16,244,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	小水力発電事業 (細野洞地区)	21,000,000	21,000,000	20,973,600			11,730,057	6,900,000		2,343,543
7. 商工費	1. 商工費	071207	雇用確保支援事業	1,000,000	1,000,000	480,252						480,252
		071208	プレミアム付商品券事業	550,000	550,000	518,667		517,000				1,667
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁維持事業 (桃介橋設計業務)	6,000,000	4,230,000	4,148,400				2,700,000		1,448,400
		082302	町道上の原線道路改良事業	36,000,000	35,776,000	35,024,800				34,200,000		824,800
		082205	国土強靱化事業 (町道天白川向線)	67,000,000	67,000,000	66,537,440		34,200,000		31,800,000		537,440
9. 消防費	1. 消防費	091401	雨量観測装置更新事業	65,000,000	10,557,000	7,280,280				7,200,000		80,280
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	小中学校空調設備整備事業	71,426,000	71,346,000	66,062,908		12,789,000		53,100,000		173,908
	4. 社会教育費	104204	妻籠町並交流センター 基本設計業務	7,000,000	7,000,000	5,821,200						5,821,200
		104910	空き家対策事業 (妻籠宿)	7,610,000	7,610,000	7,020,000		2,808,000				4,212,000
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設 災害復旧費	112106	町単河川災害復旧事業 (伊勢小屋沢)	1,159,000	1,159,000	1,144,800						1,144,800
合計				346,945,000	277,279,000	264,265,250	2,000,000	50,314,000	11,730,057	165,900,000	0	34,321,193

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	4,048,326	4,041,022	4,074,118	3,738,441	3,877,793
歳出決算額	3,880,542	3,885,974	3,926,564	3,598,632	3,750,923
歳入歳出差引額	167,784	155,048	147,554	139,809	126,870
翌年度繰越額	44,641	88,904	55,757	41,843	50,200
実質収支	123,143	66,144	91,797	97,966	76,670
単年度収支	42,711	△ 56,999	25,653	6,169	△ 21,296
積立金	105	32	21	10	11
繰上償還額	21,400		31,264		
積立金取崩し額			35,700	69,000	0
実質単年度収支	64,216	△ 56,967	21,238	△ 62,821	△ 21,285
基準財政収入額	546,185	539,003	532,663	532,351	535,711
基準財政需要額	2,274,880	2,243,704	2,185,532	2,128,308	2,164,470
普通交付税交付額	1,728,695	1,701,627	1,651,145	1,595,957	1,626,429
標準税収入額等	686,673	677,245	671,420	669,575	672,735
標準財政規模	2,544,342	2,481,547	2,424,998	2,361,883	2,373,257
標準財政規模＋臨財債振替	2,673,316	2,584,222	2,527,431	2,458,234	2,447,350
財政力指数(3年平均)	0.234	0.238	0.241	0.245	0.247
経常収支比率	82.8	84.4	84.9	85.5	85.1
実質収支比率	4.8	2.7	3.8	4.1	3.2
実質公債費比率(3年平均)	7.1	6.9	6.9	6.5	6.0
実質公債費比率(単年度参考)	6.7	7.2	6.8	5.7	5.7
将来負担比率	16.1	12.5	12.4	18.8	14.9
財政調整基金現在高	718,691	780,723	779,744	757,754	811,764
地方債現在高	3,690,858	3,747,888	3,849,340	3,756,510	3,857,531

参考

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年
企業会計 地方債現在高	2,308,520	2,196,353	2,134,769	2,106,230	1,954,931

② 令和元年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 決 算 額	令 和 元 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	592,154	591,490	15.3	△ 0.1	591,490
地 方 譲 与 税	40,881	48,973	1.3	19.8	48,973
揮 発 油 譲 与 税	11,803	10,295	0.3	△ 12.8	10,295
自 動 車 重 量 譲 与 税	29,078	29,652	0.8	2.0	29,652
森 林 環 境 譲 与 税	0	9,026	0.2	皆増	9,026
利 子 割 交 付 金	824	372	0.0	△ 54.9	372
配 当 割 交 付 金	1,393	1,640	0.0	17.7	1,640
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,158	942	0.0	△ 18.7	942
地 方 消 費 税 交 付 金	86,368	81,812	2.1	△ 5.3	81,812
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,607	5,598	0.1	△ 41.7	5,598
環 境 性 能 割 交 付 金	0	1,359	0.0	皆増	1,359
地 方 特 例 交 付 金	1,305	14,112	0.4	981.4	14,112
地 方 交 付 税	1,730,515	1,752,597	45.2	1.3	1,752,597
普 通 交 付 税	1,595,957	1,626,429	41.9	1.9	1,626,429
特 別 交 付 税	134,558	126,168	3.3	△ 6.2	126,168
交 通 安 全 特 別 交 付 金	533	556	0.0	4.3	556
一 般 財 源 計	2,464,738	2,499,451	64.4	1.4	2,499,451
分 担 金 ・ 負 担 金	3,601	33,741	0.9	837.0	2,080
使 用 料	112,035	103,914	2.7	△ 7.2	7,195
手 数 料	3,072	2,900	0.1	△ 5.6	1
国 庫 支 出 金	168,524	235,494	6.1	39.7	160
県 支 出 金	178,603	196,519	5.1	10.0	29,674
財 産 収 入	25,171	21,504	0.5	△ 14.6	16,229
寄 附 金	15,160	21,740	0.6	43.4	282
繰 入 金	234,871	70,832	1.8	△ 69.8	22,000
繰 越 金	100,554	85,809	2.2	△ 14.7	85,809
諸 収 入	137,812	104,689	2.7	△ 24.0	15,264
地 方 債	294,300	501,200	12.9	70.3	21,800
合 計	3,738,441	3,877,793	100.0	3.7	2,699,945

③令和元年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 決 算 額	令 和 元 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	678,132	684,848	18.3	1.0	630,157
物 件 費	505,825	543,230	14.5	7.4	405,453
維 持 補 修 費	33,272	37,404	1.0	12.4	29,057
扶 助 費	259,840	264,326	7.0	1.7	99,072
補 助 費	453,998	410,333	10.9	△ 9.6	379,597
一 部 事 務 組 合	281,987	240,918	6.4	△ 14.6	238,913
そ の 他	172,011	169,415	4.5	△ 1.5	140,684
公 債 費	409,784	417,975	11.1	2.0	413,410
元 利 償 還 金	409,784	417,975	11.1	2.0	413,410
一 時 借 入 金					
積 立 金	23,937	103,169	2.8	331.0	79,787
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,500	33,500	0.9	0.0	
繰 出 金	426,748	393,989	10.5	△ 7.7	367,702
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	2,825,036	2,888,774	77.0	2.3	2,404,235
投 資 的 経 費	773,596	862,149	23.0	11.4	168,883
う ち 人 件 費	11,662	12,133	0.3	4.0	12,133
普 通 建 設 事 業	693,579	854,436	22.8	23.2	161,227
う ち 単 独 事 業	494,616	373,116	9.9	△ 24.6	135,501
災 害 復 旧 事 業 費	80,017	7,713	0.2	△ 90.4	7,656
歳 出 合 計	3,598,632	3,750,923	100.0	4.2	2,573,118
う ち 人 件 費	689,794	696,981	18.6	1.0	642,290

(3) 令和元年度 町債の発行状況

① 令和元年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考	
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	262,100	財政融資	230,000	△ 6,500	25,600	H32.5.26	0.01	25,600	前借	12(3)	
	町道本谷線改良事業	41,600		41,700								
	町道蘭線改良事業	5,500										
	町道柿其溪谷線舗装事業	5,500		600		5,400			繰越		事業延期	
	町道新山沢線舗装事業	2,900		2,900								
	町道蘭広瀬線舗装事業	11,000		10,500								
	橋梁補強事業	19,900		11,800		3,300			繰越			
	桃介橋補強事業	13,100		10,200		16,900			繰越			
	中学校体育館改修	108,000		97,700								
	保育園空調設備整備	28,000		28,000								
	空き家対策総合支援事業	8,400		8,400								
	簡易水道改良事業	11,000	地方公共団体	11,000				H32.5.28	0.01		本借	特別会計分 12(3)
	浄化槽市町村整備推進事業	7,200	金融機構	7,200								特別会計分
	過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	9,500	財政融資	9,500	0	0	H32.5.26	0.03		本借	10(3)
橋梁長寿命化計画事業(点検)		6,000		5,900								
小規模水道管理計画		3,500		3,600								
計		51,500	財政融資	39,700		11,800	H32.5.26	0.005	11,800	前借	10(2)	
緊急防災・減災事業債	計	89,500	八十二銀行	18,400	△ 28,500	42,600	H32.5.25	0.940	42,600	本借	10(2)	
	防災行政無線(移動系)機器更新	66,700							繰越			
	防火水槽整備	11,800		7,800								
	社会福祉施設ボイラー設置	11,000		10,600								
	計	9,700	八十二銀行	9,700		0	H32.5.25	0.940		本借	10(2)	
	小水力発電事業	9,700		9,700		0						
一般補助施設整備等事業債	計	32,400	八十二銀行	32,400		0	H32.5.25	0.940		本借	10(2)	
	小水力発電事業	21,000		21,000								
	空き家対策総合支援事業	5,700		5,700								
	観光協会事務所整備事業	5,700		5,700		0						
公共事業等債	計	8,100	財政融資	5,800			H32.5.26	0.004		本借	12(3)	
	農道与川大橋耐震改修	8,100		5,800								
防災・減災・国土強靱化対策事業債	計	24,000	財政融資	8,000	0	16,000	H32.5.26	0.005		前借	12(3)	
	町道沼田線改良事業	24,000		8,000		16,000			繰越			

簡易水道事業債	計	15,500	15,500	地方公共団体	15,500	0	R1.5.28	0.005	本借	10(3)
簡易水道施設遠隔監視システム事業他	計	15,500	15,500	金融機構	15,500					特別会計分
簡易水道事業債	計	2,000	2,000	八十二銀行	2,000	0	H32.5.25	0.940	本借	10(2)
下水道事業債	計	3,700	2,000	地方公共団体	2,000					特別会計分
下水道事業債	計	3,700	3,700	地方公共団体	3,300	△ 400	H32.5.28	0.005	本借	10(2)
下水道事業債	計	11,200	3,700	金融機構	3,300					特別会計分
下水道事業債	計	11,200	11,200	地方公共団体	6,000	△ 5,200	H32.5.28	0.01		10(2)
下水道事業債	計	13,600	13,600	金融機構	6,000					特別会計分
下水道事業債	計	13,600	13,600	地方公共団体	13,600	0	H32.5.28	0.01		10(2)
下水道事業債	計	3,900	3,900	金融機構	3,600					特別会計分
下水道事業債	計	3,900	3,900	八十二銀行	3,900		H32.5.25	0.940	本借	10(2)
下水道事業債	計	2,400	2,400		2,400					特別会計分
下水道事業債	計	800	800		800					特別会計分
下水道事業債	計	700	700		700					特別会計分
下水道事業債	計	19,900	19,900	八十二銀行	19,900		H32.5.25	0.940	本借	10(0)
下水道事業債	計	7,700	7,700		7,700					特別会計分
下水道事業債	計	12,200	12,200		12,200					特別会計分
下水道事業債	計	74,093	74,093		0	△ 74,093				
下水道事業債	計	74,093	74,093	財政融資	0					
下水道事業債	計	630,693	630,693		417,700	△ 114,693	債務負担			()内据置期間
下水道事業債	計									

②平成30年度同意等債

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	39,400	財政融資	6,700	0	32,700	H32.3.25	0.005		本借	12(3)
過疎対策事業債	計	35,000		5,000		30,000					
過疎対策事業債	計	4,400		1,700		2,700					
辺地対策事業債	計	36,000	財政融資	14,900		34,200	H31.10.29	0.002		本借	10(2)
辺地対策事業債	計	36,000		14,900		34,200					
緊急防災・減災事業債	計	63,900	地方公共団体	54,400	△ 2,300	7,200	H32.1.30	0.006		本借	10(2)
緊急防災・減災事業債	計	63,900	金融機構	54,400		7,200					
緊急防災・減災事業債	計	57,000		0	△ 3,900	53,100				本借	
緊急防災・減災事業債	計	57,000		0	△ 3,900	53,100					
緊急防災・減災事業債	計	25,200	財政融資			25,200	H31.10.29	0.002			10(2)
緊急防災・減災事業債	計	31,800	八十二銀行			27,900					10(2)
緊急防災・減災事業債	計	10,200	財政融資	3,300	0	6,900	H31.10.29	0.05		本借	15(3)
緊急防災・減災事業債	計	10,200		3,300		6,900					
緊急防災・減災事業債	計	25,800	財政融資	0	0	25,800	H32.3.25	0.03		本借	15(3)
緊急防災・減災事業債	計	25,800		0		25,800					
緊急防災・減災事業債	計	6,200	八十二銀行	0	△ 200	6,000	H32.5.25	0.940		本借	10(2)
緊急防災・減災事業債	計	6,200		0	△ 200	6,000					
緊急防災・減災事業債	計	238,500		79,300	△ 6,400	165,900					
緊急防災・減災事業債	計	238,500		79,300	△ 6,400	165,900					

(単位:千円、%)

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,377,084	3,304,827	501,200	367,494	3,438,533
(1) 総務債	351,419	424,852	25,600	23,467	426,985
(2) 民生債	162	1	0	0	1
(3) 衛生債	11,170	10,141	0	1,036	9,105
(4) 農林水産業債	40,193	29,424	36,500	9,827	56,097
(5) 商工債			5,700	0	5,700
(6) 土木債	49,050	57,935	39,800	8,506	89,229
(7) 公営住宅債	65,782	60,408	0	4,112	56,296
(8) 消防債	12,381	8,258	0	4,127	4,131
(9) 教育債	223,027	192,057	65,700	29,013	228,744
(10) 辺地対策事業債	126,251	168,755	73,900	6,802	235,853
(11) 過疎対策事業債	1,787,055	1,731,307	254,000	192,520	1,792,787
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	16,048	11,518	0	2,814	8,704
(15) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	694,546	610,171	0	85,270	524,901
2. 災害復旧債	86,782	86,489	0	12,180	74,309
(1) 補助災害復旧債	51,712	55,334	0	6,557	48,777
(2) 単独災害復旧債	35,070	31,155	0	5,623	25,532
3. その他	385,474	365,194		20,505	344,689
(1) 公有林整備事業債	385,474	365,194	0	20,505	344,689
合計	3,849,340	3,756,510	501,200	400,179	3,857,531

令和31年度(平成31年度) 決算状況 人口集中心地区人口 産業構造・就業人口 27年国勢調査 22年国勢調査 27年国調 22年国調

性的別歳出決算の状況 目的別歳出決算の状況 財政関係指数等

